

「体罰」「いじめ」「暴力」のない

学校教育を！

**教育予算を増額し、
教育条件の
改善こそ
急務です！**

日本の教育予算は、OECD加盟21カ
国中でGDP比は最低です。

教育予算を増額し、少人数学級をはじめ
教育条件の改善なしに、「一人ひとりに目
の行き届く教育はできません。欧米では、
1学級人数は、20人〜30人が常識。ここ
ろが日本では、小学校1年生のみ35人。
2年生以上中学3年生までは40人。これ
では、確かな学力を身に付けさせること
はできません。

テストで競争を煽りたても学力は伸
びません。ストレスで心身の負担を増や
すだけです。いじめを苦しめた中学生の
自殺事件が起きた学校は、道徳の研究校
だったといっています。徳目を押し付ける
より、生徒の話をじっくり聞くゆとりが、
教師には必要です。生徒が互いに学び合
い、人間性を高め合う学校教育が求めら
れています。

**「評価制度」に
名を借りた**

**管理統制の
強化や脅しは
あやまりです**

大阪市立桜宮高校の体罰を苦しめた高
校生の自殺事件も、社会に大きな衝撃を
与えました。「スポーツの世界では体罰が
なければ、優秀な選手は育たない」など
ということは絶対ありません。体罰は、
児童生徒の人間性を否定し、人権を踏み
にじる行為です。信頼を基調としなけれ
ばならない教育とは無縁のもので、勝
つことだけが求められ、生徒の成長発達
を全く考えない誤った指導です。体罰を
行った教師の責任は重大です。橋下大阪
市長は、以前「教育は、2万%強制」な
ど、体罰容認とも受けとられる発言を繰
り返していました。自らの責任も否定で
きないではありませんか。

大阪維新の会が、提案した「教育基本
条例(案)」には、「教職員への5段階相対
評価とそれに伴う懲罰」。学校選択制導
入で、学校間競争を煽るなど、競争と評



価が貫かれています。堺市では、条例案
は、否決しましたが、大阪市や大阪府で
は、同趣旨の条例を決定してきました。
このような事件が後を絶たない学校教
育の在り方が、あらためて問われます。

**教育の目的は
「人格の完成」**

**政治の関与は
許されません**

橋下市長は、「政治が教育に与るべき」
とばかり、「入試中止。中止しなければ
予算執行停止と発言しました。もつての
ほかです。学校教育は、生徒・保護者・
教職員など現場の意見こそ大切にされな
ければなりません。政治から独立した教
育委員会の責任の下で、責任ある解決が
必要です。

保育士の 56%は非正規 正規職員を増やすべき 若者の就労支援 は緊急課題

15歳〜40歳までの若者の完全失業率が
高いことが、総務省統計局による労働力
調査で明らかになりました。今春卒業予
定の学生の就職内定率も高校生は41%、
大学生は、63%(10月現在)という状況
です。

また、働く若者の2人に1人が非正規
雇用という実態もあります。不安定・低
賃金雇用では、結婚し、子どもを産み育
てるという生活設計さえ立てられないの
ではないでしょうか。若者の安定した雇
用の保障は、国や自治体の責任で進めな
ければなりません。

堺市の職員の採用状況は次のように
なっています。平成24年度の採用テスト
(高卒程度等)の最終合格決定についての連
絡文書によると、保育士の場合、11名程
度の募集に対し229名が応募していま
すが、合格者は13名です。倍率は17.6
倍。同時に「任期付き短時間勤務職員」と
しての保育士も10名募集していますが、
こちらの応募者数はわずか6名。合格者
は3名です。3年の任期付きで短時間勤
務では、応募が少ないのは当然です。



**職員減らしも
限度がある**

保育士は、専門職であり知識や経験が
必要です。正規職員として保育士採
用すべきです。堺市の職員数は、人口
1000人当たり7.6人です。全国政
令市の平均人数は8.9人です。堺市の
職員は少ないのです。人件費の抑制効果
といいますが、正規職員が減り、非正規
が増えれば、市民サービスが低下するの
ではないでしょうか。要員管理
計画の「10年
間で2割削
減」は見直す
べきです。



12月、ニサンザイ古墳では宮内庁と
堺市共同の発掘調査結果が一般公開され、
2日間で5000人が訪れました。

世界遺産の 取り組み

「百舌鳥・古市古墳群」を世界文化遺産に登録す
る作業が始まっています。
世界遺産の登録件数はすでに1000件に近付いて
おり、ユネスコの審査は年々厳しくなっています。
12月議会で、平成27年度迄に登録条件である、普
遍的な価値を持つことの証明や広い範囲で建物規制
するバッファゾーンがどうなっているか質しました。
また「百舌鳥古墳群ガイダンス施設」では、市民
が巨大古墳を実感し、当時の国づくりを学習できる
展示内容にすることを求めました。

堺市は責任をもって 中学校給食を求めます

食に関するアンケートが行われました。
調査用紙には、現在実施されている「ランチ
サポート事業」を大きくアピールし、「中学校給
食を実施すれば初期経費100億円、年間10億
円かかる」と、過大な経費がかかると強調して
いました。小学生保護者の「家庭弁当がよい」
との回答は、2.9%。「学校給食がよい」は、
45%です。
小学6年生児童の回答では、給食は10.3%
に比べ、家庭弁当は65%に及んでいます。
しかし「給食がよい」と答えた理由は、1位が
栄養バランス(64.9%)2位が保護者の負担軽
減(63.9%)となっていました。
中学生では、「家庭弁当がよい」54.8%、

「学校給食がよい」23.1%となっています。そし
て「家庭弁当を持ってこない日の昼食は」の問
いに対し、「食べない」との回答は2.8%。つま
り159人が昼食を抜いている実態が明らかにな
っています。朝食や夕食でも「食べない」との
回答が目につきます。せめて昼食ぐらいきちんと
食べさせたいではありませんか。
中学校教職員では、学校給食の利点につい
ては「栄養バランスや弁当作りの家庭の負担軽
減」また「家庭の経済状況に関係なく生徒が同
じように給食を食べる」などの回答がありま
した。
学校給食は、実施には課題があります。特に
費用はかかります。しかし、今実施している全

国8割以上の自治体でもそれは変わりません。
「お金がかかるからできない」は通りません。育
ち盛り、食べ盛りの中学生によりよい学校給食
は本当に必要だと、このアンケート調査からも
はっきりわかります。子育て日本一をめざす堺
市は、自らの責任で、中学校給食を実施すべ
きです。
児童生徒・保護
者・市民のみなさん、よりよい中
学校給食実施に向け
て共がんばりま
しょう。



「のびのびルーム」に

緊急時の 保護者との 連絡体制拡充



放課後児童の安全対策について現状は不十分であり子ど
もの命を預かる事業としての責任を果たすことができないこ
とを指摘し、キッチンと予算を付けて対策強化をすることを求
めてきました。学校や保育所は緊急時の一斉メールシステム
がありますが、放課後の児童の居場所にはファックス機能付
き電話が1台だけであり、緊急時に全く間にあわないことを
現場の実態を示して質してきました。
昨年度は、ようやく全ルームに各1台のハンドマイクが設
置されました。
加えて今年度中に、携帯電話をルーム毎に各1台配備する
ことになりました。
さらなる安全対策の充実を求めます。